

## 史学科創立四十周年を迎えて

### —— 草創のころを中心にして ——

戦後の経済的混乱がやや安定する一方、国際情勢が多様化しはじめた一九六一年、日米新安保条約・行政協定が結ばれ、五月には安保条約の強行採決。翌年六月には政治活動防止法も施行され、全国各地の大学を中心に社会は安保反対を柱に平和運動が盛り上がり、歴史に対する関心が急速に高まった。

大分県では大分鶴崎臨海工業地帯の造成が決定されたのが一九五七年のこと、翌年には工事が起工され、また六二年の九州横断道路工事の着工など、臨海・内陸の開発事業が進み、考古遺跡の発見や発掘が盛んに行われはじめたことも、史学科開設の大きな契機となった。

このような社会環境の中で、一九六三年春、別府大学史学科は呱呱の声を上げたのであった。

設置申請時の定員は二十名。事前の宣伝も不十分なこともあって、応募・入学した学生は福岡・佐賀・長崎の三県を除く各県から集まるものわずか八人。既設の国文・英文科の芳しくない学生応募状態に照らして前途に一抹の不安を抱く船出であった。当初、科の教員は賀川光夫教授を主任に専任四名、非常勤講師二名に加えて九州大学などからの集中講義もあり、この現況を目して自他ともに「大学院並み」と評した。

しかし、翌年春には、十五名の入学者があり、不安は霧消したものの、三年目には三十人が入学して、学生の質も多様化しはじめ、今度はその対応に追われるようになった。

倍増の入学者は、完成年度が終わった六十七年の春には六十四名に達し、各学科の入学者の増加と施設の不備とが相俟って学内は過密状態となった。その翌年にはこれが学園紛争の火に油を注ぐ結果ともなった。学生たちは研究室の窓ガラスに「誤算で生まれた史学科を解体せよ」と朱書するなど学内は騒然となった。エンタープライズ事件・王子事件では、史学科の学生が逮捕され、教員が長崎や東京に貰い受けに出向くなど、この小さな地方大学でもヘルメット姿の全共闘学生がデモする光景が見られたが、その主導者の内には必ず史学科学生があった。教師を追い出した自主入学式が行われたのもこのころのことであった。

この混乱期を含む草創期の十年間は、学生の生活に社会思潮が大きな刺激となり、学生の主体的な動向が積極化し、研究活動やサークル活動も極めて盛んであった。史学科学生が中核となったサークル歴史研究部の機関誌「歴史の海」や、考古学専攻生の「じかたび」などを通じて、自己主張の姿勢が高揚する時代でもあった。

しかし、こうした刺激的な社会が次第に安定すると、その反動として激しいノンポリ化に襲われ、七十年代に入學した学生のうちには、新入生アンケートで「学生自治会を作つて欲しい」などと云う啞然とするような内容の要望が続出するなど、自治会活動は低迷し、サークル活動も多くが同好会化するなど、学生気質も大きく変質した。

本学史学科は、西日本に開設された最初の史学科であるばかりでなく、早い段階から日本史・東洋史・西洋史・考古学の四専攻を設け、さらに開設当初から学芸員資格が取得できるなど、その先進性が世間の注目を浴びた。大学創立三十周年を記念して、本格的な博物館も建設され、多くの学芸員を養成して社会に送り出すようになった。

創立四十周年を迎える今年春までに、送り出した卒業生の総数は三、五四二名に達し、西日本各地で、教育界・文化財行政はじめ一般企業など多様な分野で目覚ましい活躍をしている。

史学科の創設とほぼ同時に発足した史学研究会とその機関誌『史学論叢』は、大学紛争期に一時活動を停止し、刊行が停滞したが、その後は順調に発行が続けられ、ここに四十周年記念号として第三十四号を、刊行することになった。

史学科四十年の歴史は、物故された教員はじめ、学内外多方面の関係者からのご教導と多くの卒業生の支援があつてこそ成し遂げられたのである。ここに深甚な感謝の意を表して序に代える。

別府大学史学研究会会長 後藤 重巳

二〇〇四年五月